

平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
 コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務本部長 (氏名) 村松 邦美
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 054-275-0007

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	133,336	4.6	6,579	19.7	6,662	19.2	3,435	29.2
29年3月期第3四半期	127,432	2.1	8,193	104.5	8,246	110.3	4,850	247.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,152百万円 (39.7%) 29年3月期第3四半期 6,884百万円 (526.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	26.66	26.16
29年3月期第3四半期	42.71	37.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	165,897	59,224	35.0
29年3月期	161,112	56,446	34.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 58,129百万円 29年3月期 55,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		11.00		17.00	28.00
30年3月期		14.00			
30年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期期末配当の内訳 普通配当11円00銭 記念配当6円00銭

29年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,400	6.0	11,410	10.5	11,360	11.1	6,450	12.1	50.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	139,679,977 株	29年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	8,736,089 株	29年3月期	12,915,785 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	128,826,506 株	29年3月期3Q	113,569,221 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(30年3月期3Q 416,600株、29年3月期 420,000株)を含めております。
また、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(30年3月期3Q 417,341株、29年3月期3Q 142,036株)を含めております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

29年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	0円79銭	0円79銭
配当金総額	100百万円	100百万円

(注) 純資産減少割合 0.003

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費は緩やかに持ち直し、雇用情勢も改善するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、米国政権の政策動向や東アジア地域の情勢不安などによる海外経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、継続取引顧客の増加とT L C (Total Life Concierge[トータルライフコンシェルジュ]の略、以下同じ) 構想に基づく取引の複数化、エリア展開による販路の拡大、M&Aや新たな事業分野への進出等、成長戦略を推進し、中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」で掲げるさらなる飛躍を目指しております。これらの取組みにより、当第3四半期連結会計期間末における継続取引顧客件数は、2,839千件(前連結会計年度末比275千件増)、T L C会員サービスの会員数は669千件(同83千件増)となりました。

そのような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績については、売上高は133,336百万円(前年同期比4.6%増)となりましたが、顧客獲得・解約防止にかかるコストが増加したこと等により、営業利益は6,579百万円(同19.7%減)、経常利益は6,662百万円(同19.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,435百万円(同29.2%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、同業者との競合が激しさを増すなか、既存エリアでの獲得強化・中止防止に加え新規エリアに進出を図るなど、顧客増加に注力したため、需要件数は前連結会計年度末から11千件増加し599千件となりました。顧客増加によるガス販売数量の増加や仕入価格上昇による販売単価の上昇により、売上高は44,888百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

都市ガス事業につきましては、需要件数は前連結会計年度末並みの54千件となりましたが、原料費調整制度による販売単価の上昇等により、売上高は8,257百万円(同4.4%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は53,145百万円(同3.6%増)となりましたが、顧客獲得・中止防止コストが増加したことで、営業利益は2,076百万円(同47.3%減)となりました。

(建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、リフォーム事業や住宅販売等の案件が前年同期を下回ったものの、設備工事や建物管理サポート等の案件増加により、当セグメントの売上高は13,491百万円(同4.4%増)、営業利益は189百万円(同10.1%増)となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、放送・通信セット加入による割引サービス、大手携帯キャリアとの連携によるスマホセット割引など価格競争力を高め顧客増加を図るとともに、解約防止に取り組んでまいりました。加えて、放送サービスについては地域情報を充実させた番組放送や、4K放送に対応した光化推進に努め、通信サービスについては最大10Gbpsの超高速光回線サービスを開始するなど、サービスの拡充により顧客満足度向上にも取り組んでまいりました。

以上の取組みに加えて、M&Aにより東京ベイネットワーク㈱の顧客250千件(放送235千件、通信15千件)が加わったことにより、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から243千件と大幅に増加し751千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から25千件増加し251千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は20,871百万円(同10.4%増)、営業利益は2,376百万円(同31.2%増)となりました。

(情報及び通信サービス)

コンシューマー向け事業につきましては、ブロードバンドサービスのうち光コラボの新規顧客の獲得及び既存顧客の転用を積極的に推進したことで、光コラボの顧客件数は前連結会計年度末から20千件増加し319千件となりましたが、大手携帯キャリアとの競合激化によりF T T H全体では23千件減少し697千件となり

ました。加えてADSL顧客等の解約により、ブロードバンド全体の顧客件数は30千件減少し764千件となりました。一方、平成29年2月より本格参入したMVNO事業、当社ブランド「L I BMO」につきましては当第3四半期連結会計期間末で21千件となりました。以上により、売上高は23,732百万円（同0.2%減）となりました。

また、法人向け事業につきましても、ストックビジネスの積み上げやシステムの受託開発案件の増加等により、売上高は14,028百万円（同12.9%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は37,760百万円（同4.3%増）となりましたが、MVNO事業等の販売促進費用が増加したことで、営業利益は1,446百万円（同32.6%減）となりました。

（アクア）

アクア事業につきましては、物流コストの値上がりに対応して一部値上げを実施したものの、当社ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」を中心に大型商業施設等で顧客獲得に積極的に取り組み、顧客件数は前連結会計年度末から8千件増加し143千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は4,652百万円（同5.9%増）となりましたが、顧客獲得コストが増加したことで、営業利益は46百万円（同67.9%減）となりました。

（その他）

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数の増加により、売上高は778百万円（同19.4%増）となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の工事が減少したことにより、売上高は972百万円（同8.2%減）となりました。婚礼催事事業につきましては、「グレクローシュ ブケ東海三島」を平成29年3月末で閉館したことにより、売上高は1,131百万円（同22.6%減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は3,415百万円（同7.9%減）となりましたが、収益改善が進み営業利益は163百万円（同1141.7%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は165,897百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,785百万円の増加となりました。これは主として、東京ベイネットワーク㈱の連結子会社化等により有形固定資産が2,014百万円、株価の上昇等により投資有価証券（投資その他の資産「その他」に含む）が1,083百万円、仕掛工事案件の増加等により仕掛品が755百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は106,672百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,006百万円の増加となりました。これは主として、平成28年度分法人税等の確定申告・納付等により未払法人税等が2,638百万円減少した一方で、短期借入金の増加等により有利子負債が3,374百万円、未払金、前受金の増加等により流動負債「その他」が1,092百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は59,224百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,778百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により4,001百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益3,435百万円を計上したこと及び転換社債型新株予約権付社債の転換により2,400百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から555百万円増加し3,667百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,295百万円の資金の増加（前年同期比△4,786百万円）となりました。これは税金等調整前四半期純利益及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,655百万円の資金の減少（前年同期比△2,725百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,081百万円の資金の減少（前年同期比+9,180百万円）となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

また、前年同期に比べて財務活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加しておりますが、これは短期借入金の増加等によるものであります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,239	3,807
受取手形及び売掛金	22,838	22,427
商品及び製品	3,676	3,758
仕掛品	645	1,401
原材料及び貯蔵品	737	833
その他	7,789	8,488
貸倒引当金	△332	△321
流動資産合計	38,594	40,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,718	33,996
機械装置及び運搬具（純額）	21,848	22,563
土地	22,634	22,786
その他（純額）	15,446	16,314
有形固定資産合計	93,647	95,661
無形固定資産		
のれん	5,861	5,589
その他	5,127	5,633
無形固定資産合計	10,988	11,222
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,397	2,457
その他	15,895	16,796
貸倒引当金	△432	△642
投資その他の資産合計	17,860	18,611
固定資産合計	122,496	125,496
繰延資産	21	4
資産合計	161,112	165,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,779	15,372
短期借入金	22,912	30,877
1年内償還予定の社債	578	358
未払法人税等	3,484	845
引当金	1,695	244
その他	17,854	18,946
流動負債合計	61,304	66,644
固定負債		
社債	406	462
転換社債型新株予約権付社債	2,800	—
長期借入金	27,440	25,814
引当金	101	128
退職給付に係る負債	364	503
その他	12,249	13,119
固定負債合計	43,361	40,027
負債合計	104,665	106,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	24,286	25,524
利益剰余金	15,048	14,582
自己株式	△3,285	△2,223
株主資本合計	50,048	51,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,126	3,317
繰延ヘッジ損益	720	306
為替換算調整勘定	△9	△6
退職給付に係る調整累計額	2,768	2,628
その他の包括利益累計額合計	5,605	6,246
非支配株主持分	791	1,094
純資産合計	56,446	59,224
負債純資産合計	161,112	165,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	127,432	133,336
売上原価	75,055	79,175
売上総利益	52,377	54,160
販売費及び一般管理費	44,183	47,581
営業利益	8,193	6,579
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	174	191
受取手数料	62	65
その他	314	242
営業外収益合計	560	508
営業外費用		
支払利息	412	336
その他	95	88
営業外費用合計	507	424
経常利益	8,246	6,662
特別利益		
固定資産売却益	5	2
伝送路設備補助金	18	50
補助金収入	2	—
投資有価証券売却益	0	—
新株予約権戻入益	98	—
特別利益合計	125	52
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	502	605
減損損失	—	15
投資有価証券評価損	—	15
段階取得に係る差損	—	105
特別損失合計	502	741
税金等調整前四半期純利益	7,869	5,973
法人税、住民税及び事業税	2,346	1,734
法人税等調整額	612	726
法人税等合計	2,959	2,460
四半期純利益	4,910	3,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,850	3,435

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,910	3,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,131	1,190
繰延ヘッジ損益	996	△413
為替換算調整勘定	△20	△0
退職給付に係る調整額	△114	△139
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	4
その他の包括利益合計	1,974	640
四半期包括利益	6,884	4,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,823	4,075
非支配株主に係る四半期包括利益	60	77

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,869	5,973
減価償却費	10,825	10,589
のれん償却額	904	883
減損損失	—	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,233	△1,244
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△189	△228
受取利息及び受取配当金	△183	△199
支払利息	412	336
固定資産売却損益(△は益)	△5	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15
固定資産除却損	502	605
段階取得に係る差損益(△は益)	—	105
売上債権の増減額(△は増加)	739	1,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△469	△954
仕入債務の増減額(△は減少)	△391	484
その他	1,503	40
小計	20,282	17,633
法人税等の支払額	△3,200	△5,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,082	12,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	228	249
有価証券の取得による支出	△11	△131
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,259	△8,749
有形及び無形固定資産の売却による収入	150	161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,175
貸付金の回収による収入	47	35
その他	△84	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,929	△9,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△412	△339
短期借入金の純増減額(△は減少)	△650	8,725
リース債務の返済による支出	△3,008	△2,762
長期借入れによる収入	4,950	6,607
長期借入金の返済による支出	△9,653	△9,493
社債の償還による支出	△379	△444
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△400
非支配株主からの払込みによる収入	—	20
自己株式の取得による支出	△262	△1
自己株式の処分による収入	384	0
配当金の支払額	△2,146	△3,987
その他	△84	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,261	△2,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,108	555
現金及び現金同等物の期首残高	4,044	3,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,935	3,667

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

(1) 取引の概要

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事（社外取締役を除きます。以下、「役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、平成28年6月24日開催の第5回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末261百万円、当第3四半期連結会計期間末259百万円であります。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末420,000株、当第3四半期連結会計期間末416,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	51,291	12,926	18,901	36,212	4,391	123,723	3,708	127,432	—	127,432
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	129	1,243	591	2,285	79	4,329	140	4,469	△4,469	—
計	51,421	14,169	19,492	38,498	4,471	128,053	3,849	131,902	△4,469	127,432
セグメント利益 又は損失(△)	3,937	171	1,811	2,147	145	8,213	13	8,226	△33	8,193

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	53,145	13,491	20,871	37,760	4,652	129,920	3,415	133,336	—	133,336
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	141	914	585	2,219	82	3,942	140	4,083	△4,083	—
計	53,286	14,406	21,456	39,979	4,735	133,863	3,556	137,420	△4,083	133,336
セグメント利益 又は損失(△)	2,076	189	2,376	1,446	46	6,135	163	6,299	280	6,579

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。